

第4章 金正恩体制期水産振興政策の考察 —「新たな並進路線」下の経済運営の一類型—

飯村 友紀

1. はじめに

プロジェクト「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」初年度報告書では、金正恩体制下の北朝鮮において、前体制からの連続性が恒常的に強調されつつ、そこに次第に独自色が「重ね塗り」されていくことになるとのイメージ—いくなればグラデーション—を示し、そこに生じる新旧の政策間の共通点と差異（変化）を剔抉する必要性を指摘した。後継者・金正恩が「先代首領たち」の路線の墨守を自身の存立基盤とする以上、金正恩体制が政策転換の必要性を認識していない場合はもとより、状況の変化への対応ないし実質的な政策転換を志向する場合にも、常に前体制における政策との差異が意識され、前体制からの乖離（ないしは乖離したとの印象を惹起する可能性）が最小限となるよう「補整」が加えられると考えられること、したがって修辞上で常に連続性が強調されることによって、新体制への移行にともなう変化の側面が糊塗・看過される可能性が想起されることが、斯様な認識の根幹であった。そしてこのような問題意識のもと、初年度報告書においては金正恩体制下の経済政策の「指針」とされる「経済建設と核武力建設の並進路線」（「新たな並進路線」：2013年3月発表）に着目し、そのロジックの分析を試みた¹。

その結果導かれたのは、金正日体制期の軍需産業優先路線（「先軍時代の経済建設路線」：以下、便宜上「旧路線」と表記）を特徴づけていた「重点部門への優先投資が全般的な経済浮揚効果に帰結する」とのフィードバック効果を強調するロジックを明確に受け継ぎつつ²、優先投資の対象を「核開発」へとより局限し、しかして「旧路線」における優先対象であった軍需産業（「国防工業」）も依然として優先事項に置き続ける³—正確には軍需産業の産業連関における位置付けを不明瞭にすることによって韜晦する—との「新たな並進路線」の特性であった。そして斯様なナラティブのもと、字義的には軍事費から支弁されるべきコスト—例えば大規模工事に動員された軍人建設者に対する物資・資材の供給—を民間に転嫁する動きが顕著となりつつあること、さらに軍隊による経済分野への参画—建設工事への労働力提供という「従来型」に加え、より直接的な経営活動（軍人向けの生産施設のみならず民間向け生産単位の運営）を含む—が報じられるケースが増加していることに注目し、その後背に（おそらくは核開発へのリソース集中にともなう）軍隊維持のためのコスト圧力の相対的増大に対処しつつ、民生改善（「人民生活の向上」）の成果を導出せんとする意図が存している可能性を指摘した。

さて、しからば斯様な状況はその後、いかに推移し、いかなる展開を見せたのか。本稿ではこの疑問を充足させるべく、前稿の視角を保ちながら2014年の北朝鮮国内経済の状況の考察を試みるものである。その過程を通じて、金正恩体制期の経済政策の特徴を浮かび上がらせることを目指した前稿—いわば素描—に検証を加えつつ、そこに「彩色」を施し、もって2年計画で実施されるプロジェクトの特性に合わせた成果物—合本—を導出すること、これが筆者の意図となる。

具体的には、2014年の北朝鮮経済において顕著な動きがあらわれた水産部門に着目し、

その展開過程を記述するとともに、軍部門・民間部門の双方がアクターとして関与していることが早期から闡明された同部門の動きより看取される示唆点を抽出することとした。

2. 2014年の北朝鮮経済・概観—「新たな並進路線」の「適用度」の観点から—

まずは「新たな並進路線」登場後の北朝鮮経済の状況について瞥見しておこう。旧会計年度の予算収支報告および新年度予算計画の発表が行われる最高人民会議（第13期第1次会議）において「意義深い昨年、朝鮮労働党が提示した新たな並進路線に沿って経済強国と人民生活向上のための総攻撃戦が力強く繰り広げられたことにより、主体102（2013）年の国家予算は正確に執行された」との財政相報告がなされていること、また「最高人民会議の審議に提出された国家予算報告において、昨年度国家予算執行が正確に総括され、今年度の国家予算も党の提示した新たな並進路線の要求に合わせて正しく編成された（後略）」との発言が見られることから、2013年から2014年にかけて、経済政策の大枠が同路線を敷衍してデザインされたことが看取される⁴。他方、同路線ともっとも直截的に関連すると考えられる「国防費」については、2013年の16.0%（確定）から2014年の15.9%（見込）と、ほぼ横ばいで推移していることが公言されており、これらの言説に拠るかぎり、同路線の登場後も、過大な軍事支出を特徴とする北朝鮮経済の構造に大きな変化は生じていないということになる。

ただし、ここで想起すべきは「新たな並進路線」が必ずしも総体としての軍縮を唱えてはいないという点であろう。同路線のロジックが主張するのは軍事費そのものの縮小ではなくあくまで「追加の軍事支出をなくす」ことであり、この点は同路線と直接的な軍縮を連結させる言説が現状においてごく少数にとどまっていることから示唆される⁵。すなわち、軍事費の規模を維持しつつ、その中で「核抑制力」の構築に充てる割合を増大せしめるという政策的意図がそこに働いていることが推測されるのである。

また、同路線のロジックは一先にも一部見た通り旧路線と同様に重点部門への優先投資の効果が他部門にも均霑するとの論理構造を持ちながらも、その「効果」に関する説明は核抑止力の向上による安全確保という間接的なものにとどまっていた⁶。そして斯様な「迂遠なフィードバック」を特徴とする以上、同路線による経済的成果に関する言説にはある種の苦衷の痕跡がにじむこととなる。

「核を中枢とする国防力強化に過去の時期よりも少ない資金を回し、軍力を最大に強化しつつも経済建設に多くの資金を回すようになったことは言うまでもない。並進路線を採択した過去2年の間に工場・企業所がいっそう現代化・活性化され、農業生産がぐっと成長し、海では黄金海の新たな歴史が繰り広げられ、また洗浦地区の巨大な台地には大規模畜産基地が設えられつつあり、みなを驚かせている」⁷

「並進路線が法化された時から、われわれは確固たる軍事的担保に依拠して経済建設により多くの人的・物的潜在力を回し力強く前進している。この一年間、わが祖国に過去数年間に建設したよりも多くの記念碑的創造物がいっそう立派に立ち上がったという事実ひとつをとってみても、これを立証することができる」⁸

すなわち、特に大規模娯楽・厚生施設の建設を同路線の成果と位置付ける動きが表面化していたのである⁹。とりわけ言説上、「社会主義富貴栄華」—金正恩が金日成誕生100年

記念閲兵式（2012年4月）の壇上、肉声演説の形で言及したもの¹⁰—の典型としてそれらの施設が位置付けられることにより、フィードバックの「鈍さ」を糊塗せんとする傾向はいっそう顕在化していく¹¹。そのような施設の実際の利用者がいかなる階層の人々であるかは容易に推量される場所であるが¹²、他方、たとえば外国人投資家向け説明会の場では「核抑止力の構築による地域情勢の安定（投資環境の安定）」といった国内向けに多用されるアピールが影を潜めるなど¹³、「新たな並進路線」の成果を可視的な形で顕現させるにあたり、北朝鮮当局が苦慮していたことが強く示唆されるのである。「国の軍事力はその国の経済力によって物質的に裏打ちされる。経済力が弱ければ軍事力を世界的な発展趨勢と現代戦の要求に合わせて発展させることはできず、経済力が発展するほど、それに合わせて軍事力をさらに強化発展させることができる。わが人民が新世紀産業革命の炎高く建設する社会主義経済強国は最先端科学技術に基づく強大な知識経済の威力を持つことにより、国の軍事力を不敗のものへとさらに強化せうる威力ある物質技術的土台となる」と、経済建設の重要性を—「国防工業」優先路線のロジックを倒置する形で—強調し、先端科学技術の導入（CNC化）の必要性を説きつつも「社会主義経済強国」実現のための当面の課題としては「人民生活の改善」（食糧問題解決、軽工業発展、住宅問題）を掲げた文献記述などからも¹⁴、この点はうかがえよう。

斯様な状況において浮上したのが軍の経済活動への参画であり、同路線の登場とともに斯様な傾向が顕著となったことは初年度報告書にてすでに触れた通りであるが、その際に用いた類型化の手法、つまり「軍部隊・軍人への物資供給用生産単位の運営」「軍の保有するリソース・ノウハウの民間向け活用」「民間向け施設の建設への参与」「民間向け生産単位の運営」に沿った金正恩現地指導の分類によって2014年の斯様な動きを概括するならば、それは以下のようなものであった¹⁵。

① 軍部隊・軍人への物資供給用生産単位の運営：

「人民軍第534軍部隊指揮部」（1月12日付。補給事業の模範単位）、「人民軍11月2日工場」（2月20日・8月24日付。軍人用糧食を生産）、「平壤弱電機械工場」（3月3日付）、「カン・テホ同務が事業する機械工場」（3月20日付。記述から軍需工場と推測）、「大城山総合病院」（5月19日付）、「大館ガラス工場」（5月26日付。他の現地指導記事から軍需工場と推測）、「許チョルヨン同務が事業する機械工場」（5月27日付。他の現地指導記事から軍需工場と推測）、「全ドンニョル同務が事業する機械工場」（8月10日付。記述から軍需工場と強く推測）、「人民軍第621号育種場」（8月21日付）、「10月8日工場」（8月31日付。人民軍第593大連合部隊、第101軍部隊、第489軍部隊、第462軍部隊の軍人建設者が建設。旧称「金イクチョル同務が事業する日用品工場」。民間向け生産も行っているかは不詳）、「新たに建設した軍人食堂」（10月29日付。人民軍第489軍部隊が建設）、「人民軍2月20日工場」（11月15日付。軍人用の糧食生産単位）、「人民軍第534軍部隊管下の総合食料加工工場」（11月17日付。軍人用の糧食生産単位）、「人民軍第567軍部隊管下の18号水産事業所」（11月19日付。漁獲した水産物を軍部隊に供給）、「人民軍6月8日農場に新たに建設した野菜温室」（12月26日付。全社会的な温室農業の模範とするよう指示）

② 軍の保有するリソース・ノウハウの民間向け活用：

「平壤市の育児院・愛育園」（2月4日付。柿の産地に駐屯する軍部隊で干し柿を保障するよう指示）、「1月18日機械総合工場」（5月14日付）、「天摩電機機械工場」（5月25日付）、「人民軍による急降下滑り台製作」（6月2日付）、「天鵝浦水産研究所」（7月17日付）、「中央養苗場」（11月11日付。軍民協同作戦形式での造林事業を指示）、「平壤子ども食料品工場」（12月16日付。「人民軍隊の食料工場の模範」に倣った現代化を指示）

③ 民間向け施設の建設への参与：

「松島園国際少年団野営所」（4月21日付。人民軍第267軍部隊が建設（5月3日付記事））、「新たに建設した金正淑平壤紡績工場労働者合宿」（4月30日付。人民軍第966軍部隊、第462軍部隊、第101軍部隊、第489軍部隊が建設）、「科学者休養所」（5月29日（建設中））、「スク島開発事業」（6月2日付）、「衛星科学者通り」（6月20日付（建設中））、「5月1日競技場」（6月20日付（工事中））、「平壤国際飛行場航空駅舎」（7月11日付（建設中））、「葛麻食料工場」（6月29日付（建設中）、8月15日付（竣工））。人民軍第267軍部隊の軍人建設者が参与）、「衛星科学者住宅地区」（10月14日付（完工））、「金策工業総合大学教育者住宅」（5月21日付・8月13日付（建設中）、10月17日付（完工））。人民軍第267軍部隊が建設に従事）、「延豊科学者休養所」（8月18日付（建設中）、10月22日付（完工））。人民軍第267軍部隊が建設）、「平壤育児院、愛育園」（6月25日付・8月13日付（建設中）、10月26日付（完工））。人民軍第267軍部隊が建設）、「平壤国際飛行場地区」（11月1日付（建設中））、「平壤ナマズ工場」（12月23日付。現代化のために「強力な設計・施工力量を派遣」すると発言）

④ 民間向け生産単位の運営：

「人民軍第534軍部隊で新たに建設した水産物冷凍施設」（1月7日付）、「人民軍1月8日水産事業所」（2月23日付（建設中）、4月22日付（完工前））、「龍門酒工場」（5月28日付）、「人民軍第1521号企業所の城川江網工場と樹脂管職場」（7月18日付）、「精誠製薬工場」（11月6日付。旧称「人民軍精誠医学総合研究所」。「軍人と人民向け」医薬品生産単位）、「5月9日ナマズ工場」（12月6日付。旧称は軍人たちが建設した「熱帯ナマズ工場」。軍部隊と民間に魚肉を供給）

前年同様のトレンド、すなわち大規模建設事業への労働力の提供という形態をベースとしつつも、それに止まることなく、軍が経営主体としての位相を向上させつつあるさまが看取されよう。先に見た通り、核開発へのリソースの優先投入とそれにとまなう「国防費」内のシェア変更（軍隊維持にかかる費用の減少圧力）¹⁶、そして「新たな並進路線」の下でのフィードバック効果の薄さを糊塗せんとする目的意識が、斯様な様態として表面化していることが推測されるのである。

さて、ならば軍が経営活動を深化させ¹⁷、特にその活動が軍部門の内部向け生産を超えて民間部門にも及んでいくとき、両者の関係性はいかなる様相を呈するのか。次章では軍による経営活動への参画が特に顕著な水産部門を題材として、検証することとしたい。

3. 水産部門—「軍による刺激と民間部門の活性化」の構図とその含意

金正恩体制下で水産部門の存在がにわかにクローズ・アップされたのは2013年5月の

ことであった¹⁸。「人民軍第313軍部隊管下8月25日水産事業所」に対し金正恩から4隻の新型漁船が下賜されるとともに、同事業所を訪れた金正恩により「最前線の軍人たち」に魚肉を供給するためとして4,000トン（1隻につき1,000トン）の漁獲目標が提示されたのである¹⁹。そしてその後、同事業所がこの課題をわずか6カ月で達成したとの報告を受けた金正恩が再び同地を現地指導しその成果を激賞、支配人に労力英雄称号を与えるとともに事業所には人民軍最高司令官名義で感謝を送ったことが報じられると、この運動が一過性のものでなく「流れ」を持ったものであることが印象付けられることとなる²⁰。金正恩自ら漁船の下賜以外にも「必要な漁具保障と修理整備を自身が受け持つ」ことを公言するなど²¹、そこに人為的な「梃入れ」がともなっていたことはもとより明白であったが、この逸話に端を発する形で、同部門の活動がほぼ恒常的に媒体上で報じられるに至ったのである。そして2013年末には同部門の功績あるイルクン・船長・漁労工らに対する党・国家表彰が行われ、大量の褒賞が施されるとともに史上初となる「人民軍水産部門熱誠者会議」が開催され、軍人たちへ魚肉を安定供給するためさらなる漁獲高を上げることが「全軍の水産部門」に訴えられたのであった²²。これを受ける形で、翌2014年には年初から人民武力部の決起集会で「特に水産業に大きな力を入れ、本年にも引き続き大漁をもたらす」との目標が設定されていることから²³、一連の動きが軍人への糧食供給の必要性に強く裏打ちされていることが看取される。2014年4月最高人民会議（第13期第1次会議）の場でも「軍人生活の改善」の必要性が強調されており、先に見た「新たな並進路線」登場にともなう軍隊維持のコストの減少圧力がそこに作用していることがうかがえるのである²⁴。

そして、この動きはひとり軍部門内部の増産運動に止まることなく、ただちに民間部門へと波及していくこととなる。特に「漁獲条件は人民軍隊の水産事業所と社会の水産事業所は同様であるのに漁獲実績には大きな差異があらわれた。原因は他にもない。経済部門のイルクンたちが条件の言い訳を先立たせて人民軍隊のように党の思想貫徹戦、党政策擁護戦を力強く繰り広げられなかったためである」との認識の下、「水産部門のイルクンと勤労者たちが軍人精神・軍人氣質・軍人氣概をもって」課業に取り組むこと、わけてもイルクンが「隊伍の機関車と」なることが鍵であるとの主張が展開される形で²⁵、軍部門に続き民間部門においても増産運動が展開されたのである。

「(人民軍の水産部門が：訳注) 社会の水産事業所では及びもつかないような大量の魚を得ることができたのは敗北主義に陥り、泣き言を言ったり党政策を口先でだけ叫ぶ一部の単位とは違い、党の思想と意図を実践で載っていくという並々ならぬ覚悟と決死貫徹の精神を高く発揮したためである。(中略) 海の魚は条件の言い訳で言葉遊びをする愚痴り屋、怠け者たちを待ってはくれない。社会の水産部門では人民軍隊の闘争気風と働きぶりに積極的に倣い学び、毎日の漁獲目標を高く立てて漁労戦闘組織と指揮を責任的に進行しなければならない。(中略) すべてのイルクンは人民軍隊指揮官たちの気質と働きぶりの前で自らを深刻に振り返り、気を引き締めなければならない」²⁶

経済的成果の鍵をイルクンの事業態度に見出し、その掣肘をもって統制強化と増産を図るとの政策的手法は金正恩体制下の経済運営のいまひとつの特徴というべきものであるが²⁷、この水産部門においては、人民軍と民間のイルクンの姿勢を対比させるとのスタイ

ルを取って、より直截的なイルクン批判がなされている点が目を惹く²⁸。ともあれ、先にも見たごとく人民軍の水産部門への「梃入れ」の意図は明らかであったが、かくして民間部門に対し増産がにわかに、なおかつ強く要求されるに至ったのであった。

そしてこれに呼応する形で、2014年初頭から水産部門において高い目標（ノルマ）—同部門を統括する水産省全体で「昨年より数倍も高い漁獲目標」とされる—が掲げられたことが報じられるとともに、各単位の増産、そして目標達成へという言説の「流れ」が公的媒体上に展開されることとなる²⁹。周知の通り北朝鮮当局が網羅的な統計数値を公開するケースは稀であり、この水産部門の「成果」の詳細、そして政治的インセンティブを先立たせた—正確には物質的インセンティブの実施がほとんど言及されない³⁰—斯様な増産運動がいかほどの効果を上げたのかはもとより定かではない。ただ、ナラティブ上からも看取される斯様な「荒療治」の背景に水産部門の長期停滞が存していたことはけだし明らかであり、たとえば海面養殖事業の場合、つとに「1980年代後半期に党の領導を高く戴いて海面養殖を積極化するために闘争する過程で、その面積は大幅に増加し、海面養殖による水産物生産は最高生産年度を記録した。しかし苦難の行軍・強行軍期には国家の困難な経済事情を理由にわれわれ水産部門のイルクンたちはすでに準備された生産潜在力を最大限に発揮するための経済組織事業をよく行うことができず、生産量が落ちて今日に至るまで回復せずにいる」と、低迷状況から脱却できていないさまが率直に—イルクンの自己批判という形をとって—吐露されていた³¹。また上記のごとく「イルクンの事業態度」がクローズ・アップされる過程では、燃油の消費量を口実として大馬力の漁船を遠洋漁業にのみ投入して大半の期間は陸揚げしておき、その結果出漁日数が不足して漁獲実績が落ちるといった現象、また船団に対する統一的な指揮系統が確立されず漁獲作業に支障が生じる現象、同一事業所内の各漁船間に「本位主義」が蔓延し、漁船の修理に際して漁具・設備の相互融通がなされない現象など、各単位の不誠実な対応の実態が数多く報じられており³²、水産部門の「底上げ」が急務となっていたこと、人民軍の水産部門の活況—それが真に精神力の発揚に起因するものであったかは措く—がそのための「起爆剤」として有意に活用されたことが見出されるのである。従来より水産業に対しては「魚肉の生産を伸ばすことは農業、畜産業を発展させて勤労者たちの副食物の問題を解決するよりも早く、容易な途」であり、また「水産業の発展をさらに促進することにより、われわれは食料工業、軽工業、化学工業、製薬工業をより早く発展させ、勤労者たちに各種食料加工製品、軽工業製品、化学製品と医薬品をより多く供給することができる」との評価がなされていた³³。そのような傾向は第二次七か年計画（1978～87年（延長）：水産物350万トン）、「十大展望目標」（1980年：水産物500万トン）、第三次七か年計画（1987～93年：水産物1100万トン、うち漁獲300万トン）と時期を追うごとに目標値が拡大していく過程で退潮していったことが文献上看取されるが³⁴、特に「新たな並進路線」下での「人民生活の向上」という課題が浮上した今日において、その価値—増産が相対的に容易であるとの認識—が再度注目されている、ということになるろうか。

また、斯様な精神刷新を重視した増産運動の展開と軌を一にして水産部門の機構改編も試みられている模様であり、水産振興への取り組みが本格化しつつあることがうかがえる。現在の北朝鮮では水産省の下に道水産管理局（道内の水産事業所を統括）、道水産協同経理委員会（道内の水産協同組合を統括）、養魚管理局（各地の養魚事業所を統括（推定））、

海岸養殖事業所（道水産管理局から独立？）が設置されており、ここから地域別・部門別の管理体系を組み合わせた体制が採られていることが看取される³⁵。北朝鮮の水産指導体系の変化の過程（1960年代の水産指導体系：水産省の下に道水産管理局・道水産協同指導局・浅海養殖指導局・養魚総局を設置⇒1978年10月「新たな水産指導体系」：水産委員会指導局の下に道水産管理局／水産委員会協同水産指導総局の下に道協同水産経理委員会を置き、また淡水養魚事業指導体系を別置）を顧みるならば³⁶、現在は両者の折衷型に近い形態が採用されているものと推測されるが、2014年1月に至って遠洋漁業専門単位「新浦遠洋水産連合企業所」が設立されたことが確認され、新たな動きが生じたのである³⁷。同連合企業所は遠洋漁業基地として知られる新浦水産事業所（咸鏡南道新浦市）を中心とし、陽化水産事業所（同）・洪原水産事業所（咸鏡南道洪原郡）を傘下に収めるとされており³⁸、道単位で水産事業を統括する咸鏡南道水産管理局・同協同水産経理委員会と並置されていることから、既存の指導体系から遠洋漁業に関する機能を一部分離・特化させた存在であると推測される³⁹。また、公的媒体上でも同連合企業所の活動は継続的に取り上げられており、たとえば最高人民会議の討論者として登壇した同連合企業所関係者によって、金正恩の指示により連合企業所が組織されたとの逸話が公開されるとともに人民軍の水産部門の模範に倣った漁獲増加の決意表明がなされると⁴⁰、内閣総理の訪問（「現地了解」）と東海岸に典型（モデル単位）を創造し一般化するとの目標を掲げた「東海地区水産部門イルクン協議会」の開催が相次いで報じられ⁴¹、また下半期にはロシア沿海水域での遠洋漁業の成果がこれに続くこととなる⁴²。これら一連の「ストーリー」を通じて、この単位の活動ぶりが強く印象付けられていたのである。これらのことから、人民軍の水産部門の浮上に端を発する一連の動き—特に民間の水産部門における一は、直接的には軍の水産部門の志操堅固ぶりに呼応しての増産運動という形態をとりつつも、その背景には機構改編という実質的な措置を付随させ、もって増産を導かんとする政策的意図が働いていたことが看取されるのである。

さて、ならばこれら二つの部門の間に働く作用は「精神的な波及効果の伝播」のみであったのか。ここまでの動きを念頭に置きながら2014年の展開をあらためて回顧するとき、そこにいまひとつの「流れ」が生じていたことが見出される。すなわち、軍の水産部門が純粋な「軍人向け糧食の確保・供給」の役割を超えて、民間部門への供給までも担うに至る過程が表面化していたのである。

その端緒は前出の「人民軍水産部門熱誠者会議」（2013年末）であった。討論の席上、参加者により、高い生産実績を上げた同部門が「軍人たちと人民たちに多くの魚肉を送って」いたことが明らかにされていたのである⁴³。そして2014年初頭、人民軍の水産部門を通じて全国の「育児院、愛育園、初等・中等学院、養老院」に一日一人あたり300グラムの魚肉を正常供給するとの構想が金正恩により開陳され、そのための漁獲に専従する水産事業所を軍内部に組織するよう指示がなされたことにより、軍部門が民間向け生産施設の運用に参画する動きが表面化することとなる。ここから当該の専従単位「人民軍1月8日水産事業所」の建設が急ピッチで進められ、金正恩の度重なる現地指導と支援を受けつつ、同年5月、完成が報じられるに至るのである⁴⁴。これ以降、軍人向け供給用の漁獲という「従来型」の流れと合わせて⁴⁵「軍の水産部門による民間向け生産」が加速したと見られ、同年末、先年に引き続き開催された人民軍水産部門の功労者に対する表彰授与式の

席で行われた金正恩演説では、同部門から軍部隊ならびに前掲の社会福祉・保護施設に加えて「主要工場・企業所」さらに「火力発電所と炭鉱」にも魚肉の供給がなされたことが語られるとともに、斯様な成果が「党政策の正当性を確証し、党の権威を擁護してわが党に対する人民の信頼心を保衛」した、との評価が下されていた⁴⁶。そして、人民軍の水産部門を模範とした増産運動の開始から1年以上が経過した時点においてもなお、「党の思想と方針にいかにつけ、いかに貫徹するかという観点と闘争気風」において民間部門が依然として下位にあることが指摘され、同様の運動をさらに継続することが宣言されたのである。このことから、両者の関係が「相互に自己充足的な」形から「民間向け生産のシェアを軍部門が代替する」形へと変化していく斯様な傾向が今後も継続していく一軍部門の位相のさらなる向上という表現形態をとって一ことが、強く示唆されよう。

それでは、ここまでの動きが指し示すものは何か。端的に表現すれば、それは人民軍の水産部門への「挺入れ」と増産の実現、そしてこれを模範とする民間部門での増産運動という表面的な動きの後背において、字義的には性格が相異なるはずの両アクター間に「相互干渉」が生じ、表面化しつつある、との一点であろう。人民軍と民間の水産部門が字義的にはそれぞれ別個に—いわば「別トラック」で—稼働していることはほかならぬ公的文献の記述からも自明であり、たとえば既出の「人民軍水産部門熱誠者会議」では同部門の課題として統一的な水産指揮体系と掌握・報告体系の確立とそれを通じた生産組織・指揮系統の構築が掲げられていたが、そこにおいて民間の水産部門が念頭に置かれていないことは文脈上明らかであった⁴⁷。また、金正恩自身が「漁獲条件を保障する上で軍民協同作戦をよく行わねばなりません。軍隊と社会の水産部門が互いに海上情報資料も知らせ合い、経験も交換して軍民一致の美風を活かしていかなければなりません。人民軍隊では社会の水産単位が漁獲と海面養殖を行うことができるよう出港条件と漁場条件を保障してやらなければなりません」と、殊更に両部門間の疎通の必要性に言及していることから、両者の関係が本来は隔絶されたものであることがうかがえよう⁴⁸。しかるに、その両者の活動領域が一地理的な領域のみならず経済領域に占める位置付けにおいて—いまや重なりつつある。たとえば西部の漁場、夢金浦を舞台に人民軍の水産部門が「5月26日までに過去の年間生産量の5倍のアミを捕獲して（金正恩が提示した）今年の生産目標を2か月あまりの間に2.4倍超過遂行」し、また民間の水産部門が「5月末までに昨年の実績の3倍を超えるアミを捕獲し近年まれなる記録を立て」たとされる2014年6月の事例では、その成果を称える金正恩の「人民軍最高司令官」名義の感謝が「西海地区の水産単位のイルクン・勤労者たち」に送られ、なおかつその伝達式には人民軍の水産部門が参加し、人民軍総政治局長・人民武力部長・人民武力部第一副部長らが参席するとともに「全軍の水産部門のイルクン・漁労工たちへ送るアピール文」が採択される、との事態が出来していた⁴⁹。むろん当該の伝達式が当初から人民軍の水産部門に対するものであった可能性は推測されよう⁵⁰。ただし別記事においては民間部門の水産単位もまた「金正恩の感謝を送られた単位」として列挙されており、「西海地区の水産単位」が指称するものをめぐって、文献上に混乱が生じていたのである。斯様な事例をも念頭に置いた上で水産部門の動きをとらえ直すならば、上に記した両アクター間の「相互干渉」が、より「人民軍の水産部門」優位の形で生じつつあるとの判断を下しうる。そして、さらにここに北朝鮮経済の「グラウンド・セオリー」としての「新たな並進路線」の存在を勘案するとき、軍隊維持のコスト

上昇、鈍いフィードバックという与件に加え、軍部門自体に対し「自活」の圧力が高まっているとの推測が成り立つのである。あるいは、この点こそが「新たな並進路線」下の北朝鮮経済にあらわれた最大の表徴であると見ることも、けだし可能であろう。

4. 結びにかえて—「新たな並進路線」下に浮上する3つの局面

以上、本稿においては初年度報告書を敷衍しつつ、2014年を主たるタイム・スパンとして北朝鮮経済の考察を試みた。整理のためその結果を要言すれば以下の通りである。

まず、「新たな並進路線」のロジックの特徴、すなわち総体としての軍縮よりは核開発への「優先投資枠」の確保を第一義に据える点、そしてそこから導き出される経済的波及効果（フィードバック）の曖昧さを念頭に置き、また斯様な状況下で「経済主体としての軍」というファクターが浮上しつつあることをふまえて、2013年より本格化した水産振興政策の様態を分析するとき、そこには3つの局面が内在していることが看取される。第一は同路線にともなう軍隊維持のコスト圧力の増大—核開発への優先投資の反作用—が、特に軍人の糧食確保のための直接的な動きとして、人民軍の水産部門のクローズ・アップという形で表面化する局面である。また、第二の局面としては、同路線のいまひとつの特徴である「迂遠なフィードバック」と、北朝鮮当局にとっての優先課題のひとつ「人民生活の向上」との懸隔を埋めんとする問題意識が、人民軍から民間の水産部門への増産運動の伝播として—他部門においてよりも直截的なイルクン批判をともないつつ—浮上した点が挙げられる。さらに、第一の局面に見た軍隊維持の負担増加に対し、より直截的に軍の権益を拡大することで対応せんとする動きが、人民軍の水産部門による民間部門への介入—民間向け生産への従事—として立ち現れること、これが第三の局面ということになる。そして、全体的な傾向を考え合わせればこの第三の局面が今後さらに顕著なものとなるであろうことが、予測されるのである⁵¹。

ならば、ここまでの考察からいかなる示唆を導くことができるのか。ここではさしあたり3点を挙げ、結論—ないしは今後の事態を読み解く上でのポイントの提示—に代えたい。

まず、本稿に見たような流れが継続した場合の帰結がいかなるものとなるか、特に第三の局面の進展によってもたらされる事態について。再三示したとおり、「新たな並進路線」のロジックの眼目は核抑止力の構築が（北朝鮮にとっての）平和的環境を担保し、それが経済建設への注力—「追加の軍事支出をなくす」ことによるリソースの投入増加—を可能にする、というものであった。そこに相当な「迂遠さ」が見られることもすでに触れたところであるが、少なくとも北朝鮮当局に真にこのロジックを敷衍していく意図が存している場合、長期的（あるいは超長期的というべきか）には通常兵力の近代化とそれに伴う兵力規模の削減という道筋をたどることになるものと推測される。したがって、本稿に見た第三の局面が、斯様な動きの萌芽として機能することになるかは、今後の同路線の趨勢を占う上で有用な「着眼点」として機能することになるろう。

また、本稿に見られた動きと「新たな並進路線」とのリンクが持つ意味が、第二の示唆点ということになる。同路線の進展の行方に「総体としての軍縮」という目的が描かれているかはひとまず措くにせよ、ここまでの展開は現実の政策展開過程が同路線の影響を強く受けていることを示すものであり、これは換言すれば北朝鮮当局の「核への執着」がいかに強いものであるかが現実によって裏付けられている、ということになるろう。そしてこ

のことからは、今後の北朝鮮経済の動向にもまた一軍事とは一見無関係な民生部門も含めて一同路線の影響が常に及ぶであろうとの予測が成り立つ。同路線それ自体のロジックがいかなる推移を示すのかも含め、注視する必要がある。

そして、より根源的には、同路線下の北朝鮮経済において、パイの拡大よりはパイの「収用」とでも表現すべき事態が生じているかに見える点、これが最大の示唆点ということになろう。特に軍というファクターが経済主体として浮上し、民間部門への介入が進む過程から見出されるのは、少なくとも現時点においては経済主体としての軍を活用した全般的な経済浮揚の試みというよりも軍隊維持の方策としての民間部門の「接收」に近い現象であり、そこには管理（統制）強化の色彩が明確に看取される。これが北朝鮮経済が抱える一金正日体制期より受け継いだ一問題点の一つである「非公認経済の拡大」への対策としての側面を有するか否かは、同路線のみならず北朝鮮経済の今後の方向性を示すものともなりえよう。北朝鮮経済のリフォーム—つまり金正恩体制が北朝鮮経済をいかに導きたいのか—という観点を念頭に置きつつ、今後も「新たな並進路線」の動向とそこにあらわれる諸相に注目していくこととしたい。

— 注 —

- ¹ 飯村友紀「第2章『新たな並進路線』に見る北朝鮮経済の方向性—金正恩体制下の経済政策分析—」平成25年度外交・安全保障調査研究事業（総合事業）『朝鮮半島のシナリオ・プランニング』報告書、日本国際問題研究所、2014年3月。また、以下「新たな並進路線」の内容に関する記述は同稿に拠る。
- ² 具体的には、核開発の進展にともなう核抑止力の向上が侵略の可能性を逡減せしめ、より少ない軍事支出での安全保障を可能にするとともに経済発展の前提条件を準備する、との主張がなされる。
- ³ 「新たな並進路線」登場後も旧路線のロジックがほぼそのまま登場する例として、たとえば「国防工業は全般的人民経済の核心とすることができる。国防工業の優先的発展は機械設備・原料・資材、燃料、動力をはじめとする重工業製品に対する多くの需要を提起することで重工業部門の発展を積極的に促す。他方、国防工業の発展は国の全般的経済部門を現代的技術で改建するうえでも基本環となる。国防工業部門では最新科学技術がいち早く発展し、生産に積極的に導入され、先端技術の発展速度と技術装備の更新速度においても他の部門とは比べ物にならないほど速い。国防工業部門で成し遂げられた科学技術的成果は軽工業と農業をはじめとする人民経済各部門を現代的な電子・機械設備と生産技術工程で改建・完備するための強固な土台となり、国防工業部門で最新科学技術の成果が成し遂げられるのにもなって全般的経済の現代化・情報化が促され、強力な国家経済力が準備される」など（金グムスク『偉大な領導者金正日同志が明らかにされた先軍政治の全面的確立に関する主体の理論』社会科学出版社、平壤、2014年、227頁）。同書は金正日の功績を分野ごとに取り上げたものだが、前後の文脈より2014年現在を念頭に置いた記述であることが看取可能）。
- ⁴ 同会議における財政相崔グァンジンおよび李チョルマン（副総理兼農業相）の発言記事より。いずれも『労働新聞』2014年4月10日付。
- ⁵ 現状、これに類する言説は対外的プロパガンダの色彩の特に強い媒体上において部分的に登場するにとどまる。「朝鮮は在来式武器に対する投資を大幅に減らし、より多くの資源を経済発展に回すことだろう」（金ヘリョン『正義の選択は否定されえない』平壤出版社、平壤、2013年、47頁。ここでは同路線に対する外国人の反響という体裁が取られている）。

- 6 「新たな並進路線は経済建設に拍車をかけ、社会主義強盛国家建設偉業を輝かしく実現させる正当な路線である。いかなるものも手出しできない政治思想強国、軍事強国の威容とともに強大な軍力を誇示する経済強国の面貌まで完全に備えた天下第一強国を建設しようとするならば、なんとといっても平和的環境と条件を保障することが先次的に立ち現れる問題となる。これを実現する最高の手段が、まさに威力ある核抑制力なのだ」（金ジョンナム著『宇宙強国の威容』平壤出版社、平壤、198頁）。また、北朝鮮において核抑止力の構築と並行して全般的な軍縮を推進する、という構図が念頭に置かれていないことは、たとえば「今日、わが国は強大な自衛の核抑制力をもち、米国が飛びかかってくれば大洋を越えて本土も打撃できるだけのあらゆる手段を保有している。すでに共和国は米国の対朝鮮敵対視対決政策と戦争策動に対処して常用武力による戦争、核戦争を含むいかなる戦争にも対応しうる万端の準備ができていますと宣言した」といった言説からも推測される。「先軍は民族の運命であり尊厳である」『統一新報』2015年2月16日付。金亨稷師範大学教授の手になる記事とある。
- 7 「並進路線—最上の安保、最上の財富」『統一新報』2015年2月28日付。
- 8 「社説 党の並進路線を高く戴き、強盛国家建設の最後の勝利を早めていこう」『労働新聞』2014年3月31日付。
- 9 なお、同路線において核開発とともに重要部門のひとつとして挙げられた宇宙科学技術に関しては、2015年初頭の時点で当該部門を統括するとされる「国家宇宙開発局」の動静が断片的に報じられる程度にとどまる。「宇宙開発技術討論会が進行」『労働新聞』2014年12月11日付、「朝鮮における宇宙開発事業」『朝鮮』2014年第6号、2014年6月、22頁。また「終えられなかった取材」『錦繡江山』2014年第8号、2014年8月、19～21頁など。
- 10 「世界で最良のわが人民、万難試練に打ち勝ち党を忠実に戴いてきたわが人民が二度とベルトを締め上げることなく、社会主義富貴栄華を心行くまで享受するようにすることがわが党の確固たる決心であります（傍点筆者）」（「偉大な首領金日成大元帥さまの誕生100周年慶祝閱兵式でなされたわが党と人民の最高領導者金正恩同志の演説」『労働新聞』2012年4月16日付。）
- 11 この種の言説は枚挙に暇がないが、強いて例示するならば以下のようなものである。
『社会主義富貴栄華とはこのようなものではないだろうか。この貴重な財富がまさに人民のものであり、とりもなおさず自分のものであると思うと自然と「労働党万歳」の声が湧いて出る。世界の何物もうらやむことはない。より楽しく、より希望に満ちた明日のためにひたすらあらん限りの力を尽くし、汗をささげたい、それだけだ...』（中略）紋繡水遊戯場にほとぼしる歓喜の波は世の人々に朝鮮人民が世界よ見よとばかり社会主義文明と富貴栄華を存分に享受し叫んで、よりよく暮らす日が決して遠からぬことをありありと見せつけている」『新たな文明の明日へ』平壤出版社、平壤、2014年、220頁。
- 12 文献上で恒常的に多用されるターム「人民」のイメージがより明瞭に示唆される言説としては、例えば以下。なお、斯様な「人民」向けの大規模施設が建設され、また引用にあるような言説がほかならぬ公的媒体上にあらわれることは、視点を変えれば北朝鮮においてこれらの人々が体制の支持基盤となっていることをより端的に示唆するものでもあり、興味深い。
「数年前、われわれの百貨店にぎっしりと詰まった商品を見て回りながら、偉大な將軍様はこのような商品が数カ月ではなく1年中人民たちに与えられなければならない、商品が切れたらいつでも自分に手紙を書くようにとおっしゃり、省・中央機関と工場・企業所に良質の商品を平壤第一百貨店に優先的に送るように整然たる商品保障体系まで立ててくださった」（「好評を受ける国内産商品」『統一新報』2014年3月22日付。平壤第一百貨店商業部支配人インタビュー。）
「主体97（2008）年12月のある日、偉大な將軍様はイルクンたちにわが国で生産される質の良い商品とともにほかの国、特にヨーロッパで評判の商品も持ち込んで人民たちに売ることができる総合奉仕所を建設することについての課業を与えられ、自ら

位置まで決めてくださった。(中略) このようにして、将軍様の細心な指導によって今日のような特色があつて現代的な普通江百貨店が楽園の川、大同江のほとりに立ちあがることとなった。化粧品売台、冷凍肉売台などを経て3階の売台へと向かった将軍様は、わが国で生産した家庭用電気製品、靴下、服地をはじめとする各種商品の一つ一つご覧になり、わが国の製品にはどこに出しても遜色なく立派に作られ、質が良いものが多いと満足され、他の国からもちこんだ各種の質の良い既製服の前では、こういうものを多く持ち込んで売ってやれば人民たちが喜ぶだろう、とたいへん喜ばれた」(『将軍様の喜び』金星青年出版社、平壤、2014年、140頁)

¹³ 「成功的な機会、有利な投資環境—投資環境、開発計画に関連した投資説明会が進行」『統一新報』2014年5月17日付。ここでは政治的安定、地理的特性と天然資源、整備された法制度などがセールス・ポイントとして挙げられている。

¹⁴ 金ファジヨン「一心団結と不敗の軍力、新世紀産業革命は現時期社会主義経済強国建設の戦略的路線」『敬愛する金正恩同志の古典的労作「偉大な金正日同志を党の永年の総秘書として高く戴き、主体革命偉業を輝かしく完成していこう」に対する解説論文集』社会科学出版社、平壤、2014年、174～183頁。

¹⁵ 以下、『労働新聞』2014年分を題材に、現地指導単位の名称と報道日(掲載日)を記す。なお、1～8月分については別稿より再掲している(飯村友紀「北朝鮮経済の現状分析・試論」『現代韓国朝鮮研究』第14号、2014年11月、60頁)ほか、ここではより直接的な(物資・食料以外を生産する)軍需工場と推測される単位も含めている。

¹⁶ 経済活動への従事によって軍を「自活」させるこのような動きに加え、より直接的に軍隊維持の負担を他部門に転嫁せんとする動きも文献上でたびたび看取される。たとえば「朝鮮人民軍第二次軍人家族熱誠者大会」参加者らに対し行われた金正恩演説においては「愛する夫たち・息子たちが革命に限りなく忠実に、祖国繁栄のための雪道を先頭で勇敢に切り開いていくことができるよう大会参加者をはじめとする軍人家族たちがわが革命の炊事隊員としての本分をさらによく行っていかなければならない」「この世で何ものにもかえがたい私の戦友にして諸君らの夫たち・息子たちであるわが人民軍隊の生活をわが党の娘、わが党の嫁である諸君らに全的に任せる」との文言が見られる(「朝鮮人民軍最高司令官金正恩同志におかれては朝鮮人民軍第2次軍人家族熱誠者大会参加者らとともに軍人家族芸術小組総合公演を観覧され、歴史的な演説をなさった」『労働新聞』2014年12月9日付)。

¹⁷ なお、軍による生産活動(民間向けも含め)が従来より行われていたことは容易に推測されるところであるが、本稿では「斯様な活動が公的文献上で広範に語られるに至った点」に着目し、考察を行っている。

¹⁸ なお、「人民軍の水産部門」の存在は、たとえば平壤市民に対する海産物の特別供給といった折々の挿話を通じて金正日体制期より間歇的に文献上にあらわれ、彼らが相応の規模を持つ経済セクターであることが示唆されていた(「首都市民たちに対するもう一つの大きいなる恩情」『労働新聞』2008年1月30日付など)。

¹⁹ 「朝鮮人民軍最高司令官金正恩同志が朝鮮人民軍第313軍部隊管下8月25日水産事業所を現地指導された」『労働新聞』2013年5月28日付。記事中では5月7日に当該漁船の伝達式が行われたという。また、同年12月の再訪記事(後掲)によるとこの現地指導は5月27日のこととされる。

²⁰ 「朝鮮人民軍最高司令官金正恩同志が朝鮮人民軍第313軍部隊管下8月25日水産事業所を現地指導された」『労働新聞』2013年12月16日付。また同様に漁船の下賜が行われるケースとしては「敬愛する最高司令官金正恩同志が朝鮮人民軍許チョルス所属部隊に送られた御禱を伝達する集会が進行」(同12月19日付)。軍部隊の「水産副業」用とされている。

²¹ 「魚をどんどん捕まえろとお頼みになって」『労働新聞』2014年8月9日付。

²² 「敬愛する最高司令官金正恩同志をお迎えして朝鮮人民軍水産部門の模範的なイルクンと船長・漁労工らに対する党および国家表彰授与式が進行された」「朝鮮人民軍水産部門熱誠者会議が進行」とともに『労働新聞』2013年12月27日付(褒賞に関する記事も

- 掲載)。
- ²³ 「党と首領、祖国と人民に限りなく忠実な白頭山革命強軍の威容をさらに高く轟かせよう—敬愛する最高司令官金正恩同志が歴史的な新年辞で提示された戦闘的課業を徹底的に貫徹するための人民武力部軍人決起集会在進行」『民主朝鮮』2014年1月5日付。
- ²⁴ 同会議における財政相報告(註4)では「国防費」の試図のひとつとして軍人生活の改善が挙げられ、また内閣総理朴奉珠の宣誓では「内閣は(中略)党が提示した新たな並進路線の要求に合わせて国防工業発展と軍人生活を改善する上で必要なすべてのことを最優先に先立たせて保障することで国力強化に積極的に貢献」するとの文言が見られる(『労働新聞』2014年4月10日付)。
- ²⁵ 「社説 港ごとに満船の鼓動を高く響かせよう」『労働新聞』2014年1月30日付。「水産部門のイルクンたちの号令の声はどの港でも聞くことができるが、誰が突撃号令を下すかによって結果は異なってくる。これがない、あれが切れたという泣き言で条件の言い訳から先立たせ、沸き立つ現実の中に飛び込んで実質的な方途を捜そうとしない机上主義者は隊伍を飛躍と革新へと導いていくことはできない」との表現で、イルクンの率先垂範を求めている。
- ²⁶ 「社説 魚の大漁で黄金海の新たな歴史を繰り広げて行こう」『労働新聞』2014年11月20日付。なお、ほぼ同一内容の主張を「社説 人民軍隊の闘争気風で祖国の海を黄金海へと転変させよう」『民主朝鮮』同年11月29日付でも確認可能。
- ²⁷ この点については、飯村、前掲「北朝鮮経済の現状分析・試論」にて触れた。
- ²⁸ 斯様な「対比」の対になるものとして、人民軍の水産部門の働きぶりも比較的詳細に報じられる。たとえば「党の思想貫徹戦、党政策擁衛戦の典型単位」『民主朝鮮』2014年11月29日付。「人民軍第567軍部隊管下18号水産事業所」が成果を上げるまでのケースが「敗北主義」「机上主義」との闘争をモチーフに描かれている。
- ²⁹ 順に「軍人氣質・軍人氣概で一水産省にて」『労働新聞』2014年1月5日付、「党政決死貫徹闘争の進撃路を開いていく火線指揮官となろう—夢金浦中心漁場で満船の鼓動を高く響かせている水産部門のイルクンたちの経験」同6月17日付、また「内閣全員会議拡大会議が進行」『民主朝鮮』2014年7月13日付・10月18日付。内閣全員会議拡大会議では上半期に「昨年の年間生産量より17,000トン多い漁獲」、第三四半期に「昨年(の年間生産量? : 訳注)より4万トンあまり多い漁獲」を記録したとの文言が見られる。
- ³⁰ これに類する事例としては、漁獲実績に応じて優先的に住宅を割り当てる措置が取られているといった動きが断片的に報じられる程度である(「漁労工の喜びあふれる顔と満船旗」『労働新聞』2014年9月2日付。雲田水産事業所初級党委員会の事例)。
- ³¹ 「最高生産年度水準を突破する高い目標—水産省のイルクンたちと交わした話」『労働新聞』2013年10月20日付。
- ³² 「決して魚がないのではなかった—新浦遠洋水産連合企業所イルクンたちの事業から」『労働新聞』2014年12月24日付など。なお、斯様な「実態」は事業所イルクンの働きによりそれらの現象が解消された、との語り口で間接的に言及される例が大半である。
- ³³ 李スンゲン「水産前線は人民生活を向上させるための誇らしい闘争前線」『勤労者』1974年第7号、1974年7月、54～55頁。
- ³⁴ ここでは、李スンゲン「技術装備の現代化は水産業発展のための切迫した要求」『勤労者』1985年第11号、1985年11月、朴グンシク「水産業を発展させることは人民生活を高めるための誇らしい事業」同1987年第9号、1987年9月、崔ボギョン「水産業発展で新たな転換を成し遂げることは現時期われわれの前にあらわれた重要な経済建設課業」同1988年第7号、1988年7月を参照した。
- ³⁵ 『労働新聞』『民主朝鮮』2014年分に登場する水産業関連記事より判断。
- ³⁶ 『経済辞典(2)』社会科学出版社、平壤、1985年、98～99頁、張ナムシク「水産指導体系の重要特徴」『経済研究』1991年第1号、1991年2月、38～40頁、『朝鮮水産史3(現代編2)』工業総合出版社、平壤、1991年、41～50および329～338頁より。また水産部門を管掌する水産省の組織改編の経緯については中川雅彦「朝鮮民主主義人民共

- 和国の工業管理体系と経済改革」『アジア経済』第45巻第7号、2004年7月を参照した。
- ³⁷ 「準備をしっかりと行って—新浦遠洋水産連合企業所で」『民主朝鮮』2014年1月15日付。
- ³⁸ 「社会主義増産競争の炎高く—新浦遠洋水産連合企業所で」『民主朝鮮』2014年12月3日付など。また新浦水産事業所については金ヒョク「現時期水産業を発展させるうえで纏んでいかなければならない中心課業」『勤労者』1989年第12号、1989年12月を参照した。
- ³⁹ 「中心漁場に乗り込んで総攻撃戦を繰り広げる—咸鏡南道水産部門のイルクンと勤労者たち」『労働新聞』2014年11月23日付。
- ⁴⁰ 「人民軍隊の水産部門の労働階級のように漁獲戦闘を大胆に繰り広げ、港ごとに満船の鼓動を高く響かせる」『労働新聞』2014年4月10日付。この模様を取り上げた『朝鮮新報』オンライン版記事（「現実に根拠し、経済富興に対する確信を表明—最高人民会議第13期第1次会議の討論から」2014年4月12日付）によると、この人物は同連合企業所技師長とされ、また金正恩の指示によって連合企業所が組織されたのは2013年7月のことであるとされる。
- ⁴¹ 「朴奉珠総理が新浦遠洋水産連合企業所を現地了解」『労働新聞』2014年6月28日付。
- ⁴² 「遠洋船団が多くの魚を捕えた」『労働新聞』2014年9月11日付、「社会主義大家庭に海の香りを加える満船の誇り—遠海漁労戦を繰り広げた遠洋船団が豊漁旗を翻らせて祖国に帰港」同10月29日付。前年比125%の成果を上げたとある。
- ⁴³ 前掲「朝鮮人民軍水産部門熱誠者会議が進行」。
- ⁴⁴ 「わが党の崇高な後代愛、人民愛の結晶体—朝鮮人民軍1月8日水産事業所の操業式が進行」『労働新聞』2014年5月1日付。また同単位への金正恩の現地指導は1月7日付（人民軍第534軍部隊で新たに建設した水産物冷凍施設）、2月23日付、4月22日付に掲載されており、工事の過程で金正恩により「魚肉選別・洗浄コンベア、平板式極凍機（冷凍機）、冷凍車、油槽車、フォークリフト」などが送られたとの記述がみられる。
- ⁴⁵ 「敬愛する金正恩同志が満船の鼓動を高く轟かせている朝鮮人民軍第567軍部隊管下の18号水産事業所を現地指導された」『労働新聞』2014年11月19日付など。ここでは「軍人向けの供給」が強調されているが、別の記事ではこの単位の生産物も社会福祉施設・保護施設に送られていることが示唆されている（「政論 黄金海」同12月7日付）。
- ⁴⁶ 「敬愛する金正恩同志をお迎えして人民軍隊の水産部門の模範的なイルクンと功労ある後方イルクンらに対する党および国家表彰授与式が進行された—敬愛する金正恩同志が歴史的な演説をなさった」『労働新聞』2014年12月18日付。以下の発言も同一記事による。
- ⁴⁷ 前掲「朝鮮人民軍水産部門熱誠者会議が進行」。
- ⁴⁸ 金正恩『水産部門を推し立てて水産業発展で新たな転換を起こそう』朝鮮労働党出版社、平壤、2015年、13頁。2015年2月24日に行った談話とされる。
- ⁴⁹ 「社説 西海の勝戦砲声に込め増産突撃前へ！」『労働新聞』2014年6月11日付。また「敬愛する最高司令官金正恩同志が西海地区水産単位のイルクン・勤労者らに感謝を送られた」同6月4日付。
- ⁵⁰ 伝達式の模様を報じた記事ではアミの漁獲量が「24,000トン」とされており、註49引用記事の記述（金正恩が提示した生産目標を2.4倍超過達成）を勘案すればここでいう「西海地区の水産単位」が人民軍の水産単位のみを指していた可能性は否定しがたい。
- ⁵¹ 例えば、先に登場した「人民軍1月8日水産事業所」の建設に際し、現地を訪れた金正恩により「水産事業所の建設が終わったら即座に漁労戦闘に入れるよう、船長・漁労工の募集と彼らを万能漁労工に準備するための事業を今からよく行わなければならない」との発言がなされており、北朝鮮当局の認識において、人民向け生産施設の運営への軍の参画が新たな雇用創出と表裏一体のものである可能性が示唆される（『労働新聞』2014年2月23日付の現地指導記事より）。